

# I 調査の概要



## 1 調査目的

墨田区が行政を進める上で区政の各分野における区民の意向・要望等を把握し、今後の施策に反映させるための参考資料とする。

## 2 調査内容

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| (1) 定住性        | (10) ICT機器の利用    |
| (2) 生活環境評価     | (11) スポーツ・運動     |
| (3) 区政全般       | (12) 環境・リサイクル・清掃 |
| (4) シティプロモーション | (13) SDGs        |
| (5) 地域力の育成・支援  | (14) 地域          |
| (6) 防災対策       | (15) 福祉          |
| (7) 防犯対策       | (16) 産業          |
| (8) 区政情報       | (17) 観光          |
| (9) 生涯学習       |                  |

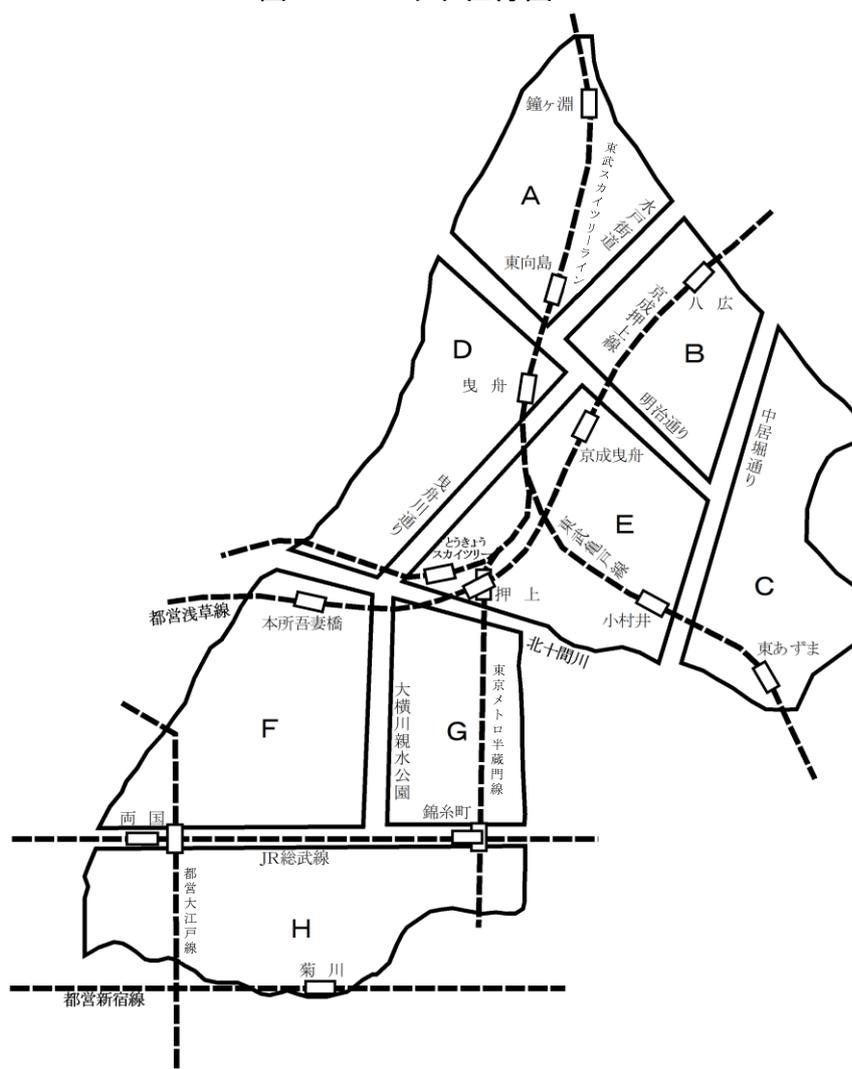
## 3 調査設計

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 調査地域 | 墨田区全域  |
| (2) 調査対象 | 墨田区在住の満18歳以上の個人（外国籍を含む）                      |
| (3) 標本数  | 3,000サンプル                                    |
| (4) 抽出方法 | 層化無作為抽出法                                     |
| (5) 調査方法 | 郵送配付、郵送・インターネット回答併用回収                        |
| (6) 調査期間 | 令和6年6月3日（月）～6月21日（金）                         |
| (7) 調査機関 | 株式会社タイム・エージェント                               |
| (8) 地域分類 | 調査結果の集計にあたっては、次頁の表1および図1のとおり、墨田区を8ブロックに区分した。 |

表1 地域、ブロック、町丁名対応表

地域	ブロック	町丁名
北部地域	A	東向島四～五丁目、堤通二丁目、墨田一～五丁目
	B	東向島六丁目、八広一～六丁目
	C	立花一～六丁目、東墨田一～三丁目
	D	向島一～五丁目、東向島一～三丁目、堤通一丁目
	E	押上一～三丁目、京島一～三丁目、文花一～三丁目
南部地域	F	横網一～二丁目、亀沢一～四丁目、石原一～四丁目、本所一～四丁目、東駒形一～四丁目、吾妻橋一～三丁目
	G	錦糸一～四丁目、太平一～四丁目、横川一～五丁目、業平一～五丁目
	H	両国一～四丁目、千歳一～三丁目、緑一～四丁目、立川一～四丁目、菊川一～三丁目、江東橋一～五丁目

図1 ブロック区分図





## 5 集計にあたって

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答率を合計しても100%にはならず、0.1%の範囲で増減することがある。
- (2) 回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100%を超えることがある。
- (3) 「満足」と「やや満足」を合わせて<満足(計)>とする場合など、2つ以上の選択肢を合わせた項目の比率を表記する場合、その比率は、それぞれの選択肢の回答数を合計し、比率を再計算したものを使用している。
- (4) 本文やグラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。(詳細は本書「II 質問と回答」を参照)
- (5) グラフ上の比率(%)は、比率の小さいものについては、場合によって小数点第1位を四捨五入して整数化してある。また、表記スペースが十分でない場合は省略してあることもある。(詳細は本書「IV 集計表」を参照)
- (6) 集計は、すべて単純集計、属性別クロス集計を行った。また、分析の必要に応じて設問間クロス集計を行った。
- (7) 分析軸に使用した属性項目は、無回答を除いてあるため、各属性の件数の合計が全体件数と一致しないことがある。また、設問間クロス集計についても、視点の明確化を図るため、必要選択肢にのみしぼって使用している場合があるため同様となっている。
- (8) この調査の標本誤差は、おおよそ下表のとおりである。標本誤差は、下式によって得られ、①比率算出の基数(n)および②回答の比率(p)によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N = 母集団数  
 n = 比率算出の基数  
 p = 回答の比率

回答の比率 (p) 基数 (n)	90%または 10%前後	80%または 20%前後	70%または 30%前後	60%または 40%前後	50%前後
1,166	±1.8%	±2.3%	±2.7%	±2.9%	±2.9%
1,000	±1.9%	±2.5%	±2.9%	±3.1%	±3.2%
700	±2.3%	±3.0%	±3.5%	±3.7%	±3.8%
500	±2.7%	±3.6%	±4.1%	±4.4%	±4.5%
300	±3.5%	±4.6%	±5.3%	±5.7%	±5.8%
100	±6.0%	±8.0%	±9.2%	±9.8%	±10.0%

(注) 1. 表は  $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$  として算出した。

2. 層化を行った場合の誤差は上記表の値よりやや小さくなる。

3. この表の見方は次のとおりである。

「ある設問の回答者が1,166人であり、その設問中の選択肢の回答比率が70%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±2.7%である。」

## 6 分析にあたって

分析軸に使用した属性項目は、下記のとおりである。

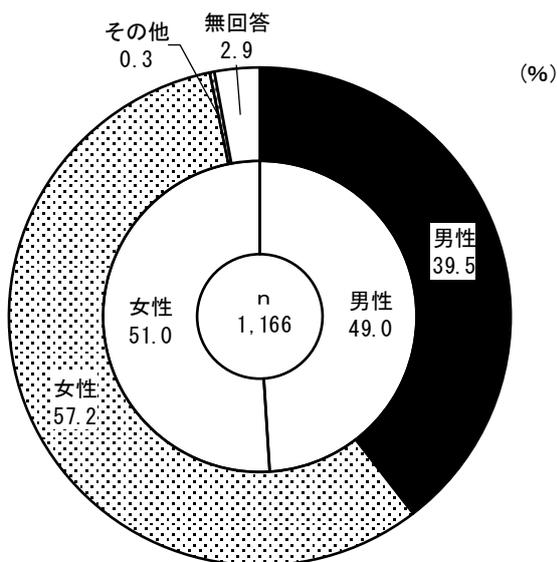
- |         |            |         |
|---------|------------|---------|
| ① 性別    | ⑤ 家族人数別    | ⑨ ブロック別 |
| ② 年代別   | ⑥ ライフステージ別 | ⑩ 居住年数別 |
| ③ 性・年代別 | ⑦ 住居形態別    |         |
| ④ 職業別   | ⑧ 地域別      |         |

※ ⑥ライフステージの名称および内容は以下のとおりである。

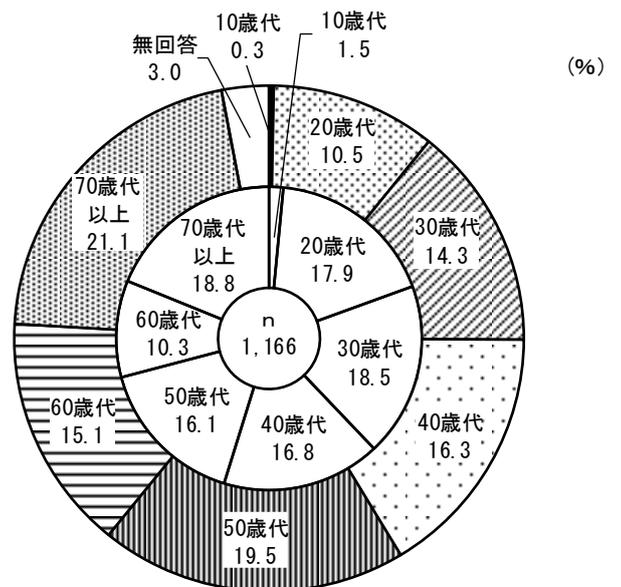
独身期	-----	40歳未満の独身者
家族形成期	-----	40歳未満の子供のいない夫婦または一番下の子供が入学前の人
家族成長前期	-----	一番下の子供が小・中学生の人
家族成長後期	-----	一番下の子供が高校・大学生の人
家族成熟期	-----	65歳未満で一番下の子供が学校卒業の人
老齢期	-----	65歳以上で一番下の子供が学校卒業の人または65歳以上の人のみの世帯
その他	-----	40～64歳の独身者、あるいは子供のいない夫婦

## 7 回答者特性

### (1) 性別

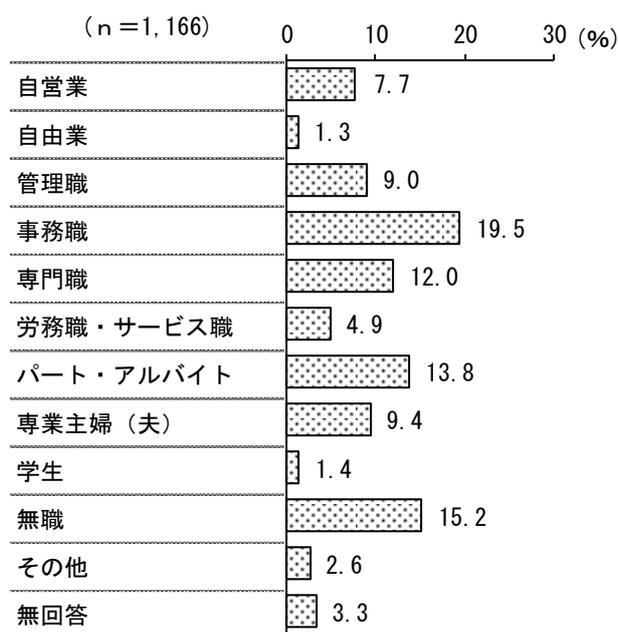


### (2) 年代別

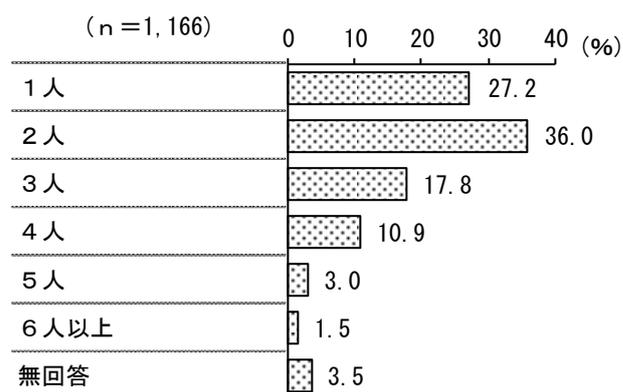


(注) 内円は母集団（墨田区在住の満18歳以上の区民）の構成比、外円は調査回答者の構成比を示している。

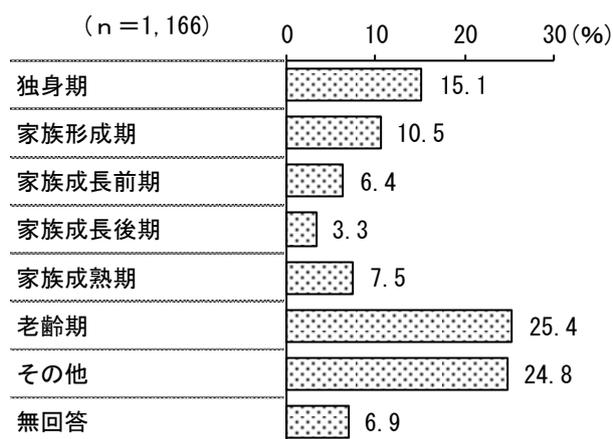
### (3) 職業別



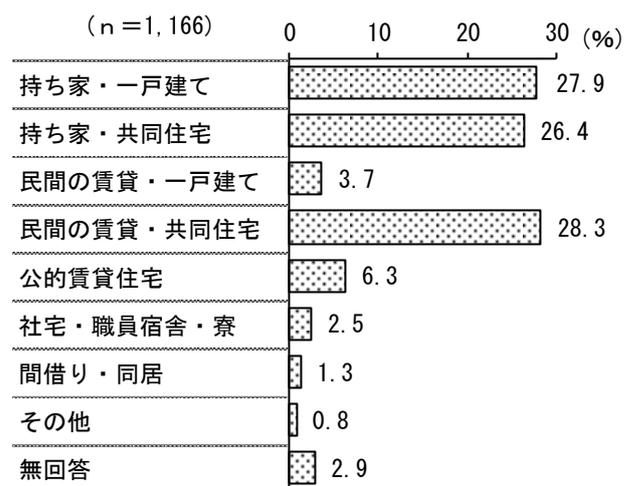
### (4) 家族人数別



### (5) ライフステージ別



### (6) 住居形態別



### (7) ブロック別

